

新しい公共をつくる市民キャビネット 子ども・教育部会 イベント報告

<子どものために、今、できることは～震災を通して考える、子どもの今、子どもの未来～>

日 時：2011年10月23日(日) 9:30～13:00

会 場：大田区キッズな大森

参加者：24名+話題提供者5名+スタッフ4名 合計33名

主 催：新しい公共をつくる市民キャビネット 子ども・教育部会

あいさつ(林)

情報の共有とNPO同士横につながって、政策提言していけるようにしたい。

* 聖心女子大学准教授・永田佳之さん

<http://www.u-sacred-heart.ac.jp/nagata/> <http://www.u-sacred-heart.ac.jp/interview/ynagata.html>

東北にはたくさんのユネスコスクールがあり、ユネスコの地域ネットワークによる支援をしている。持続発展可能な開発のための教育 (ESD)の領域は、気候変動、生物多様性の保全、災害リスク削減。「価値観、行動、ライフスタイルの変容」へ教育を変えていけるのかが世界共通の課題。国連 ESD の10年の締めくくりの会合が2014年に日本で開催される。その時に日本が世界に示すのは、復帰、復旧の姿か復興か？何をプレゼンするのか注目される。もとに戻ることがよいのか、学力重視から発展できるのか。Pisa 到達度上位国を狙うのか。違うものさしを探していく必要があるのではないか。災害リスク削減について万里の長城(防潮壁)を作ればよいのか。知識、技能の習得でよいのか。「問題を生み出す自分から、問題を解決できる自分へ」チェンジ・エージェント変化の担い手、新たな価値観を創造する社会へ。モンゴル、韓国、中国、台湾、日本の高校生が放射能の測定を行い、マップを作成し、自分たちのライフスタイルを考えさせたり、世界の原子力施設を調べることなどで世界の子どもたちがつながっている。従来の教育は、より多く、より速く、より強く、効率的にやってきたが、オルタナティブ教育の必要性を感じる。大震災を機会に福島から学ぶことが多い。

大切な2つの努力として、**vulnerability** (ヴァルネラビリティ)を減じるということ。発展途上国では特に重要になってくる。もう1つは、レジリエンス(自己回復力)。システムが変化しても基本的な機能や構造を維持できる能力。しなやかな



力。モデルとしては、べてるの家(北海道)ハンディのある人たちが防災教育を実践をしている。弱く、遠く、小さき群れ。安心してさぼれる会社づくり、ぬけます、遊びます、怠けます。利益のないところを大切に、弱さを絆に。がんばらない。非効率的、内向き、無駄、遠回り。2つのレジリエンスは、個々人のしなやかな強さ、コミュニティのしなやかな強さ。求められるレジリエンスは学びと暮らしの実践。大震災後の共育社会がス

パイラルに未来に向かっていくことを考えないといけない。

被災地の公立学校の先生は頑張っている。ハードなシステムの中で生きていくとポキッと折れてしまう位。全国標準との横並び意識がストレスになっている可能性も。教員自身のケアは大丈夫なのか。また教員養成のシステムをよりリジリエントにしていく方向へと考え直す必要もある。

* 寺子屋方丈舎・江川和弥さん（福島会津若松市でフリースクールを開設）

<http://www6.ocn.ne.jp/~houjyou/>

フリースペース事業、環境教育事業をしている。会津若松は、原発から 120 キロの場所で大人の不安が大きく 1 万人が会津に避難してきて対応が不可能な状態になった。被災した子どもには、遊び場、学習支援、ニーズの把握が必要。2 次避難場所や仮設住宅は子どもが遊べない環境。親も忙しいので、スタッフにスキンシップを求めるときもしばしば。ボランティアの学生にとっても大変なことだ。発達障害の子どもなどは、声を出したりできないので劣悪な環境にいる。子どもが意見を言えるように。阪神大震災の経験を活かし元気玉プロジェクトを行なっている。仮設住宅の格差など調査して課題を解決する。家族間のストレス、アセスメントに課題がある。もともと過疎、高齢化が課題の会津地域のコミュニティー形成事業を通して被災者支援のノウハウやスキルを上げていく。「自治、自立をどう支えるのか」知らない人同士が仮設に暮らすなどコミュニティーのつなぎ直しが必要。子どもを介してつなぎ直しができないか考える。県外被災者は 10 万人を超えるので、全国規模の支援が必要。復興に子どもの声をどう反映させるのか課題だ。

* キッズドア・渡辺由美子さん（子ども情報の発信、貧困対策。震災後は遊び場、学習支援）

<http://kidsdoor-fukko.net/> <http://www.kidsdoor.net/kids/index.html>

すべての子どもが夢や希望を持てる社会の実現を目指して子どもを支える復興支援をしている。ボランティアのメンタルケア、子ども支援に特化した復興サイトの必要性。子どものメンタルケアは継続性を重視し同じスタッフに関わる。仙台でのタダゼミ（高校、大学受験準備のための無料の学習支援）ではボランティアの大学生に接することでやる気が出た子どもがいた。福島の場合は、外遊びができないので深刻。東京へ避難した人たちの多くは母子で刻一刻と状況が悪くなり、なれない東京の生活で大人のストレスが大きくなった。楽しいことをしている時だけは被曝を忘れる様子。子どものトラウマは半年から 2、3 年で出てくると言われているので、長い目で見ていく必要がある。福島以外は落ち付いてきて行政が子どもに向かえるようになった。

震災による学習の遅れは積み上げていく科目、算数、英語などは特にフォローが必要。福島の子どもはこれからますますつらいと思うのでみんなで真剣に考えないといけないと思う。現地ではネットは意外と有効ではない。携帯メール、紙ベースで手渡し、郵送などが確実。東京に居る被災者の広域のネットワークがないので、地元自治体、教育委員会を通じたネットワークが必要。



《福島についての意見交換》

- ・大熊町の事例で教育委員会との共済事業として東京で出会えるプログラムを実施
- ・市民団体だけでは情報の把握は不可能なので自治体とどう連携するのか
- ・災害時における個人情報保護が情報共有の妨げになっている。特に福島では放射能の問題がありボランティアが少なく情報も少ない。支援団体がまとまっていく必要がある。
- ・どのような場合もコーディネートの大切さがある。札幌では1400人福島から避難してきているが支援が厚く地域モデルとなっている。全国的な組織づくりに貢献できれば良いと思う。
- ・地域、行政、NPO一緒に支援していく連携が大切。学校をキーワードに子どもを通じて地域をつなぐ、お母さんたちのストレスを和らげるためのサロンには託児を設け、お茶やお菓子を準備している。サロンには、放射能の不安について話したい人もいれば、原発なんて忘れてリラックスしたい人も居る。色々な親がいて、交通整理が必要
- ・行政や社協はピンポイントで単発的なので、きめ細かい支援が必要とされる
- ・現地の団体を活用して欲しいし、現場の人間だけではすべではできない。現場の人間をどのように支援していくのかを考えることが必要
- ・震災当初は、「連携」よりも「現場の活動」が大変だったので、連携するところまで行っていなかったが、震災から半年が経過した今、横の連携が必要となっている

*アトピッコ地球の子ネットワーク・赤城智美さん（被災地でのヒアリングや物資支援）

<http://www.atopicco.org/>

物資の提供は、現地でのポスター貼りなどが有効だった。ホクナリンテープという中程度喘息疾患の子どもに使う医薬品すら、はじめの頃は届けられない状況に日本のセキュリティーシステムの脆さを感じた。マイノリティに歩み寄ることをどうやって行政職員に理解してもらうのか悩む。子どものケアをいかに日常的に母親のみが担っていたのかあからさまになる場面もある。NPOの連携以上に興味があるのは、子どもに生きること、自分の病を自分のものと捉えること、コミュニケーションする力、対話する力、自分自身を捉え人と共感できる力、それらを身につける教育がなされているのか？ということ。学校に行くことができない子どもも学ぶ権利がある。食物アレルギーも同じで地域とつながり、地域を支え死生観を共にできないだろうか。

*こども福祉研究所/東日本大震災子ども支援ネットワーク・谷川由起子さん（山田町ゾンタハウス）

<http://www.kodomofukushi.com/> <http://shinsai-kodomoshien.net/?cat=35>

スクールソーシャルワーカーとして不登校支援をしてたくさんの子どもと接してきた。山田町は津波と火災で市街地の大部分が破壊された地域で、いち早く事業を開始するため、民間の力だけで学習支援をしている。現地と東京で役割分担してうまくいっている。街角ギャラリーをもう一つの復興支援として子どもと大人をつなげている。イベントはすでに沢山あって今必要なのは日常を取り戻すこと。社会に子どもの声が届くように「子どもの目・子どもの声」としてメッセージを集めて発信している。

《被災地全般についての意見交換》

- ・企業もNPOと協力して取り組む必要があるし、企業としては効果のある支援をしたいと思っている

- ・子どもひとくくりには大雑把すぎるので、特殊なニーズやカテゴリー別の分科会をしてはどうか
- ・父親を巻き込んだ活動、子どもが主体的に関われる社会、子どもの社会参画などを考えていく必要がある。
- ・教育の分野では横の連携が必要で、必要だけど重点化されていない多様なニーズに対応することがポイント
- ・コーディネーター、現地の可能性を発掘
- ・第一線で活躍する先生や医師等のケアをないがしろにしてはいけない
- ・マイノリティの人に対して理解ができ、あゆみよりのできる行政職員が不可欠

まとめ

お互いの活動を共有することができたので、今後はメーリングリストを立ち上げて議論を深める。

アンケートより

- ・被災地での子ども支援の視点、方向性について多くの気づきがありました(50代・女性)
- ・他団体のノウハウ、悩みを共有できたのは良かったです。パネラーの方のお話が活動紹介中心だったので、提言、問題意識の共有に重点をおいたほうが、活動の改善、次への行動に役立つと思いました(20代・女性)
- ・各団体の状況を聞いて良かったです。参加した田団体の情報ももう少し話せる時間があると良かったです。横の結びつき、情報の共有が必要だと特に思いました。(50代・男性)
- ・ネットワークができる感じがした。みなさんの思いが伝わった。支援の一本化をすすめたほうがいい(40代・男性)

